



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場会社名 CBグループマネジメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9852 URL http://www.cbgm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 原 幸男 TEL 03-3796-5075
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	73,370	△2.6	219	△70.0	231	△70.2	142	△70.3
30年3月期第2四半期	75,341	0.4	732	△7.2	777	△2.1	480	△22.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 340百万円 (△56.4%) 30年3月期第2四半期 780百万円 (13.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	69.01	—
30年3月期第2四半期	232.37	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	49,313	18,964	38.5	9,176.73
30年3月期	50,690	18,791	37.1	9,092.76

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 18,964百万円 30年3月期 18,791百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,000	0.0	1,850	3.0	1,900	1.6	1,250	0.3	604.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	2,461,848株	30年3月期	2,461,848株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	395,223株	30年3月期	395,183株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	2,066,652株	30年3月期2Q	2,067,127株

（注）1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

2. 株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は回復基調が持続いたしました。一方で、大阪府北部地震や西日本豪雨などの自然災害の影響により、インバウンド需要の減速がみられました。

今後の見通しにつきましても、雇用・所得環境の改善持続により、緩やかな回復基調が続く見込みではあるものの、自然災害の影響などにより、個人消費の先行きの不透明感は続いております。

このような状況のなか、平成28年10月の持株会社体制移行を機に策定したビジョン「新しいビジネスモデルを追求し続けるユニークなデザインフルカンパニーの集団となる」の実現のため、平成31年3月期を初年度とするグループ中期経営計画（～平成35年3月期）にもとづき、以下の3つの重点戦略に注力してまいります。

①当社グループ全体に対する戦略的マネジメントの強化

新ビジョンの実現のため、グループ全体の経営戦略立案と戦略的支援、実行計画の進捗モニタリング機能を強化する、組織体制の再構築と強化を図ります。

②デザインマネジメントによる新しいビジネスモデルを通じた事業構造と収益構造の変革

以下の5点を重点施策として事業構造と収益構造の変革を加速化します。

- 1) メーカー事業の体制強化のための積極的投資
- 2) 卸売事業の付加価値向上のための構造転換
- 3) 差別化のためのイノベーションを生み出す企業文化の創出
- 4) ITによる生産性向上
- 5) キャッシュ・フロー経営の徹底

③次世代リーダーの育成と強化

新ビジョンの実現を具現化するために人材がもっとも重要な経営資源であるという基本的な考えから、戦略的人材マネジメントを強力に推進し、将来の経営の中核となる人材をはじめ、中核を担うマネジャー層、若手社員の育成・採用に注力いたします。

当第2四半期連結累計期間におきましては、平成30年8月9日に修正した第2四半期連結業績予想でお知らせの通り、当初の予定を早めて、高利益体質への基盤づくりとして、事業ポートフォリオの強化に向けた積極的な投資や卸売事業の付加価値向上のための投資を行った結果、一時的に売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が前年割れとなっております。

なお、平成30年8月9日に修正した第2四半期連結業績予想については、ほぼ予定通りの進捗となっております。

以上の結果、子会社6社を含めた当第2四半期連結累計期間の売上高は733億7千万円（前年同期比19億7千万円の減少）、営業利益は2億1千9百万円（前年同期比5億1千2百万円の減少）、経常利益は2億3千1百万円（前年同期比5億4千5百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千2百万円（前年同期比3億3千7百万円の減少）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

- ①日用雑貨事業におきまして、売上高は731億3千6百万円（前年同期比19億2千8百万円の減少）、営業利益は2億5千9百万円（前年同期比4億6千5百万円の減少）となりました。
- ②不動産賃貸事業におきまして、売上高は2億3千4百万円（前年同期比4千1百万円の減少）、営業利益は1千4百万円（前年同期比4千3百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比13億7千6百万円減少し、493億1千3百万円となりました。これは主として、商品及び製品が1億9千7百万円、その他に含まれる前渡金が1億2千2百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が17億4千9百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比15億4千9百万円減少し、303億4千8百万円となりました。これは主として、短期借入金が2億9千5百万円増加し、支払手形及び買掛金が14億6千3百万円、その他に含まれる未払金が4億6千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比1億7千3百万円増加し、189億6千4百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が1億9千7百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億4千2百万円及び剰余金の配当1億6千6百万円により、利益剰余金が2千4百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、1億4千8百万円(前年同期比4億2千9百万円の減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億7千4百万円の支出(前年同期は8億6千万円の収入)となりました。収入の主な要因は、売上債権の減少額17億4千9百万円であります。支出の主な要因は、たな卸資産の増加額2億7千万円、仕入債務の減少額14億6千3百万円、法人税等の支払額2億8千1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千7百万円の支出(前年同期は1億3千6百万円の収入)となりました。収入の主な要因は、投資有価証券の売却による収入1億9千3百万円であります。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億3千5百万円、投資有価証券の取得による支出1億2千1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千万円の収入(前年同期は6億9千9百万円の支出)となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加額2億9千5百万円であります。支出の主な要因は、配当金の支払額1億6千6百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想については、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしましたとおり、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489	148
受取手形及び売掛金	24,900	23,150
商品及び製品	7,803	8,000
仕掛品	25	48
原材料及び貯蔵品	196	246
未収入金	2,620	2,622
その他	583	749
貸倒引当金	△49	△46
流動資産合計	36,570	34,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,169	3,110
土地	3,928	3,928
その他(純額)	342	340
有形固定資産合計	7,439	7,379
無形固定資産		
その他	316	282
無形固定資産合計	316	282
投資その他の資産		
投資有価証券	4,109	4,409
退職給付に係る資産	175	189
繰延税金資産	294	308
その他	1,829	1,870
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	6,363	6,732
固定資産合計	14,119	14,394
資産合計	50,690	49,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,031	15,567
短期借入金	8,200	8,495
未払法人税等	185	62
未払事業所税	24	13
賞与引当金	324	346
役員賞与引当金	45	24
返品調整引当金	20	128
その他	3,154	2,689
流動負債合計	28,986	27,328
固定負債		
繰延税金負債	1,149	1,253
退職給付に係る負債	91	84
役員退職慰労引当金	31	33
役員株式給付引当金	10	17
資産除去債務	571	575
その他	1,056	1,055
固定負債合計	2,911	3,020
負債合計	31,898	30,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,368	1,368
利益剰余金	14,671	14,647
自己株式	△677	△678
株主資本合計	16,969	16,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,752	1,950
退職給付に係る調整累計額	69	68
その他の包括利益累計額合計	1,822	2,019
純資産合計	18,791	18,964
負債純資産合計	50,690	49,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	75,341	73,370
売上原価	66,838	65,059
売上総利益	8,503	8,311
販売費及び一般管理費	7,770	8,091
営業利益	732	219
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	27	32
貸倒引当金戻入額	20	—
その他	21	11
営業外収益合計	73	48
営業外費用		
支払利息	27	27
その他	1	9
営業外費用合計	28	36
経常利益	777	231
特別利益		
投資有価証券売却益	0	72
特別利益合計	0	72
特別損失		
固定資産売却損	12	—
特別損失合計	12	—
税金等調整前四半期純利益	764	304
法人税等	284	161
四半期純利益	480	142
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	480	142

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
四半期純利益	480	142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	197
退職給付に係る調整額	△1	△0
その他の包括利益合計	299	197
四半期包括利益	780	340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780	340
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	764	304
減価償却費	238	211
有形固定資産売却損益 (△は益)	12	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3	7
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	53	107
受取利息及び受取配当金	△32	△36
支払利息	27	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△693	1,749
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	△0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,881	△270
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,472	△1,463
その他	△441	△645
小計	1,462	△100
利息及び配当金の受取額	33	36
利息の支払額	△29	△29
法人税等の支払額	△607	△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	860	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△145	△135
有形固定資産の売却による収入	336	—
無形固定資産の取得による支出	△16	△15
投資有価証券の取得による支出	△21	△121
投資有価証券の売却による収入	0	193
その他	△15	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	136	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△535	295
配当金の支払額	△154	△166
自己株式の取得による支出	△76	△0
自己株式の売却による収入	74	—
リース債務の返済による支出	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△699	120
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297	△341
現金及び現金同等物の期首残高	280	489
現金及び現金同等物の四半期末残高	577	148

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役に対する株式報酬制度の導入)

当社及び一部の連結子会社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。(以下「対象取締役」という。))の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して、当社及び一部の連結子会社の取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末74百万円、17千株であります。